

令和5年度 日高町下水道事業経営戦略ロードマップ 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和2年7月22日)」に基づき、下水道事業(特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業)における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

1 特定環境保全公共下水道事業

1.1 ロードマップ

投資計画については、ストックマネジメント計画及び処理区統合検討結果に基づく投資事業費により、事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については5年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表 1.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ(特環)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
経営戦略計画期間	経営戦略計画期間(令和5年度改定)										
経営戦略改定	◎改定					◎改定					◎改定
改定後計画期間							経営戦略計画期間(令和10年度改定)				
下水道使用料の検討					使用料検討					使用料検討	
処理区統合 門別処理区 ↓ 富川処理区		◎事業計画変更	◎基本設計	◎詳細設計	◎工事 処理場・圧送管			◎統合 供用開始			
ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画期間			ストックマネジメント計画期間				ストックマネジメント計画期間			
ストックマネジメント計画改定			◎計画	◎実施				◎計画	◎実施		

1.2 業務目標

1) 計画期間

10年間：令和6(2024)年度～令和15(2033)年度

2) 取組内容

- ・ストックマネジメント計画に基づく適正な投資事業(老朽化対策、耐震化等)の実施
- ・処理区統合検討結果に基づく投資事業の実施(門別浄化センター廃止^{※1}、MP増設^{※2})
- ・令和6年度から水洗化率の向上による使用料収入の確保を図る。
- ・経営戦略の定期的な見直し及び適正使用料単価の検証による事業運営の適正化

※1. 処理区統合に伴う門別浄化センター廃止による維持管理費の削減効果

門別処理場分の維持管理委託料 8,021,000円/年の削減
(処理場管理委託 4,320,000円+汚泥運搬 3,701,000円)

※2. 処理区統合に伴うマンホールポンプ所の増設(1箇所)に伴う維持管理費の増加

日高町下水道マンホールポンプ所定期清掃(春季・秋季) 5,060,000円/年(全箇所分)
→全24箇所のマンホールポンプ所(特環19ヶ所、農集5箇所)

$5,060,000 \div 24 = 210,833 \div 211,000$ 円/年・箇所の増加

令和12年度の処理場廃止による維持管理費の削減効果と、マンホールポンプ所増設による維持管理費増加を反映し、7,810,000円/年の維持管理費の削減が見込まれる。

3) 業務目標

- ・ 令和15年度の経費回収率90%以上確保

1.3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

経営戦略計画期間を令和6年度～令和15年度の10年間とし、将来推計を行った結果を表1.2に示します。

経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は概ね95%前後で推移する見込みです。

表 1.2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（特環）

単位：円、%

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価	188.6	187.1	192.2	208.5	194.1	194.1	194.1
汚水処理原価 (分流経費控除)	225.3	196.7	202.2	204.2	219.1	199.8	199.8
経費回収率(%) (分流経費控除)	83.7	95.2	95.0	102.1	88.6	97.1	97.1

項目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
使用料単価	194.1	194.1	194.1	194.1	194.1	194.1	194.1	194.1
汚水処理原価 (分流経費控除)	199.8	199.9	205.0	200.2	205.7	200.5	202.4	201.4
経費回収率(%) (分流経費控除)	97.1	97.1	94.7	97.0	94.4	96.8	95.9	96.4

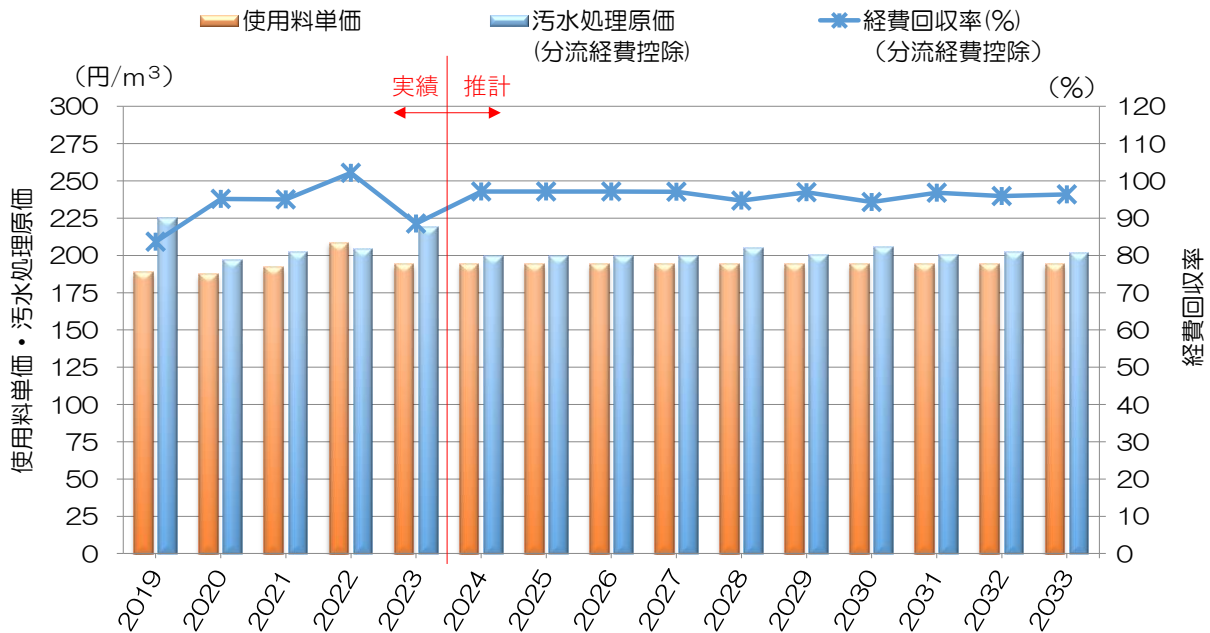


図 1.1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（特環）

1.4 有収水量及び下水道使用料収入の推移

経営戦略期間内における有収水量については、人口減少の影響により減少傾向となる見込みです。

水洗化促進や収納率向上など、使用料収入の確保につながる対策に取り組んでいきます。

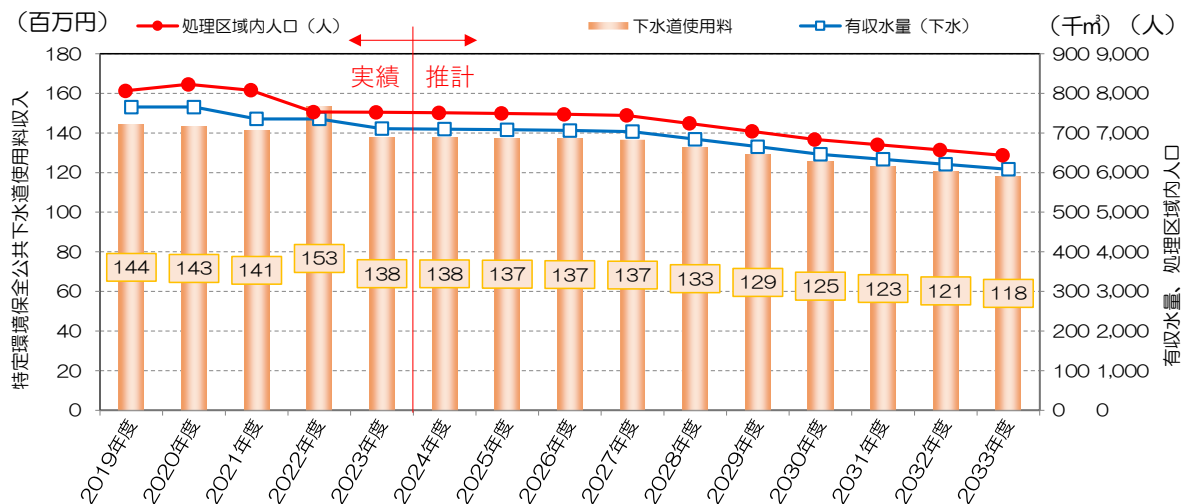


図 1.2 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移（特環）

2 農業集落排水事業

2.1 ロードマップ

投資計画については、最適整備構想に基づく投資事業費により事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については5年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表 2.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ（農集）

項目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
経営戦略計画期間	経営戦略計画期間(令和5年度改定)										
経営戦略改定	◎改定					◎改定					◎改定
改定後計画期間	経営戦略計画期間(令和10年度改定)										
下水道使用料の検討					使用料検討					使用料検討	
最適整備構想	最適整備構想計画期間										
最適整備構想改定					◎改定					◎改定	

2.2 業務目標

1) 計画期間

10年間：令和6（2024）年度～令和15（2033）年度

2) 取組内容

- ・最適整備構想に基づく適正な投資事業（老朽化対策、耐震化等）の実施
- ・経営戦略の定期的な見直し及び適正使用料単価の検証による事業運営の適正化

3) 業務目標

- ・令和15年度の経費回収率90%以上確保

2.3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

経営戦略計画期間を令和6年度～令和15年度の10年間とし、将来推計を行った結果を表2.2に示します。

経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は概ね100～90%前後で推移する見込みです。

表 2.2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（農集）

単位：円、%

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価	203.2	206.0	211.7	201.1	205.5	205.5	205.5
汚水処理原価 (分流経費控除)	240.0	214.2	253.9	233.1	305.2	194.1	194.1
経費回収率(%) (分流経費控除)	84.7	96.2	83.4	86.2	67.3	105.9	105.9

項目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
使用料単価	205.5	205.5	205.5	205.5	205.5	205.5	205.5	205.5
汚水処理原価 (分流経費控除)	194.3	230.1	194.1	194.1	194.1	212.6	252.8	200.1
経費回収率(%) (分流経費控除)	105.8	89.3	105.9	105.9	105.9	96.6	81.3	102.7

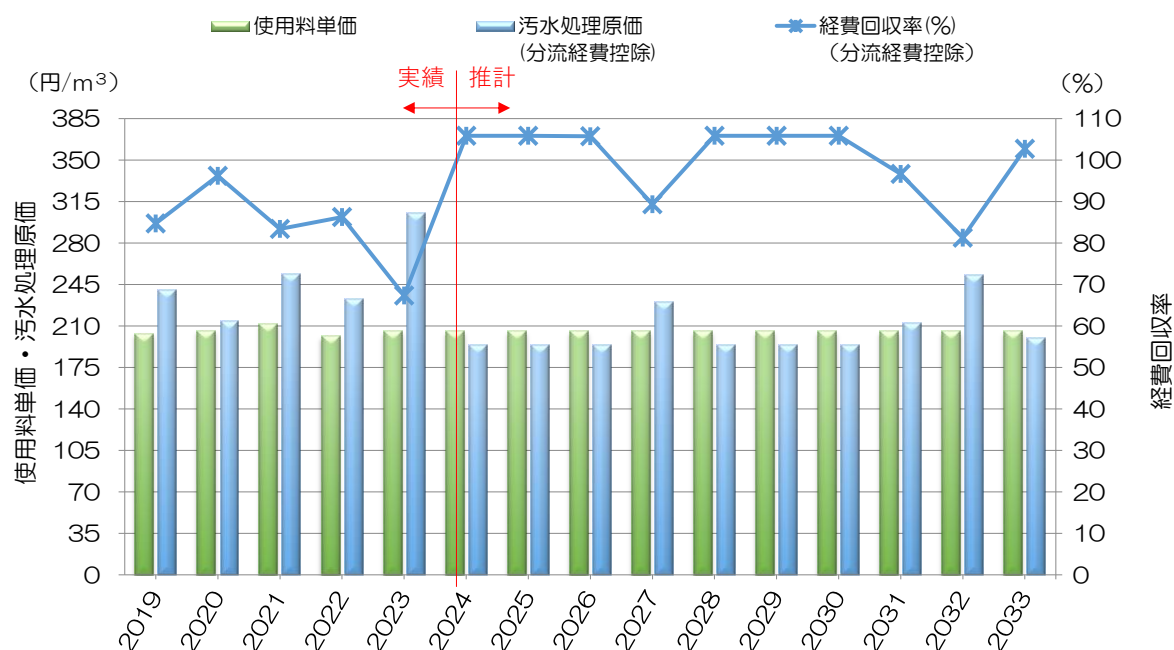


図 2.1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（農集）

2.4 有収水量及び下水道使用料収入の推移

経営戦略期間内における有収水量については、人口減少の影響により減少傾向となる見込みです。

水洗化促進や収納率向上など、使用料収入の確保につながる対策に取り組んでいきます。

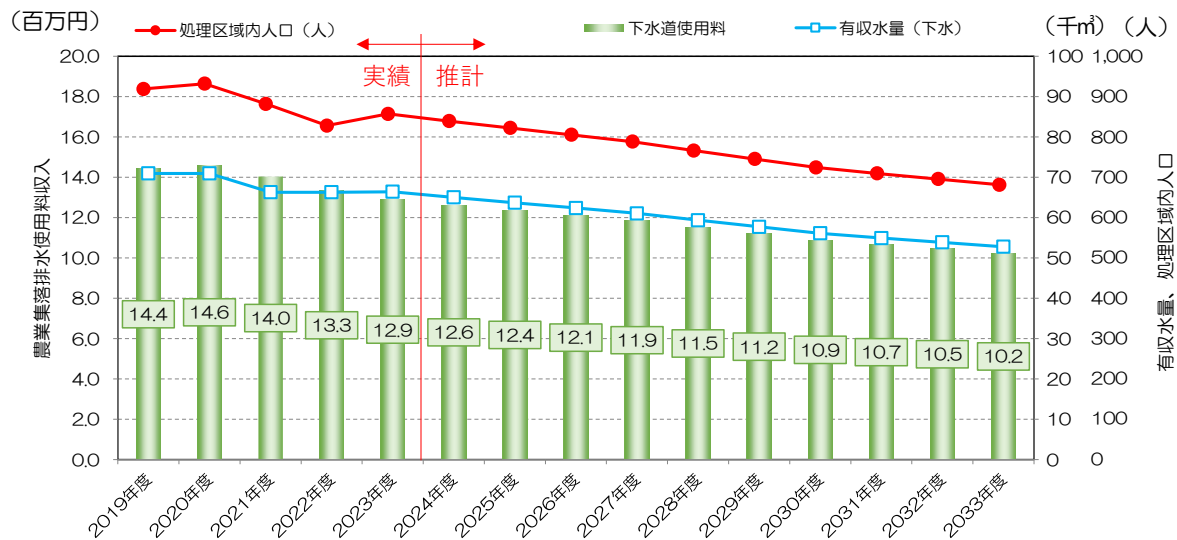


図 2.2 有収水量及び下水道使用料収入の推移（農集）